

- 臨海部は物流機能・生産機能が高度に集積。一方、三大湾の港湾地域の8割以上が堤外地であるなど、臨海部は浸水リスクが高い状況である。
- 産業の分業化・サプライチェーンの高度化により、臨海部堤外地の被災は幅広い産業への影響が懸念される。
- 産業への影響を考慮した防災対策として、官民協働のためのプラットフォームの形成、官民での防災情報の積極的共有、臨海部のBCPの策定等についてとりまとめた。

図 三大湾の港湾地域における堤外地比率

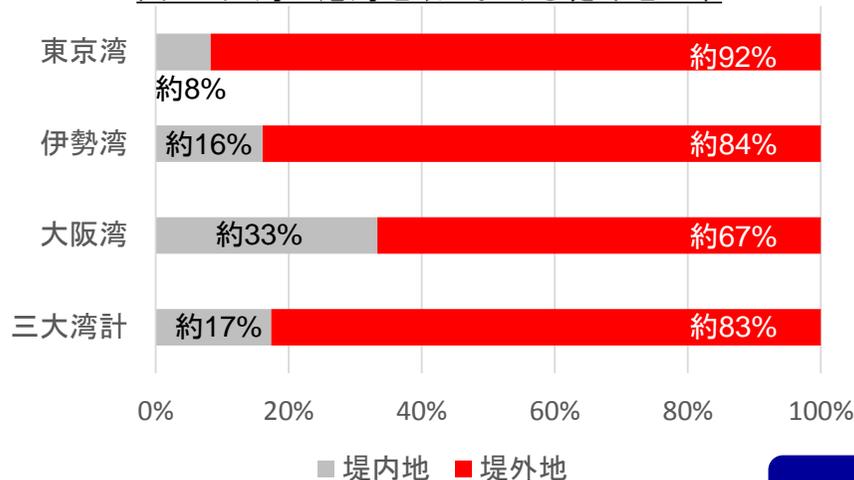
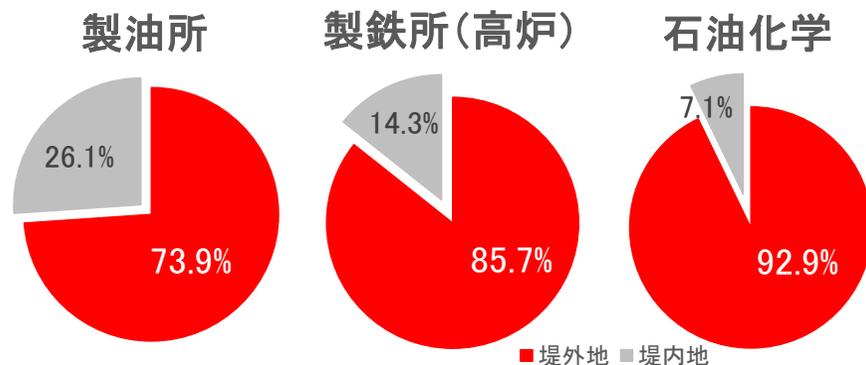


図 基礎素材型産業の堤外地立地比率



とりまとめ概要

■ 臨海部堤外地における防災のあり方

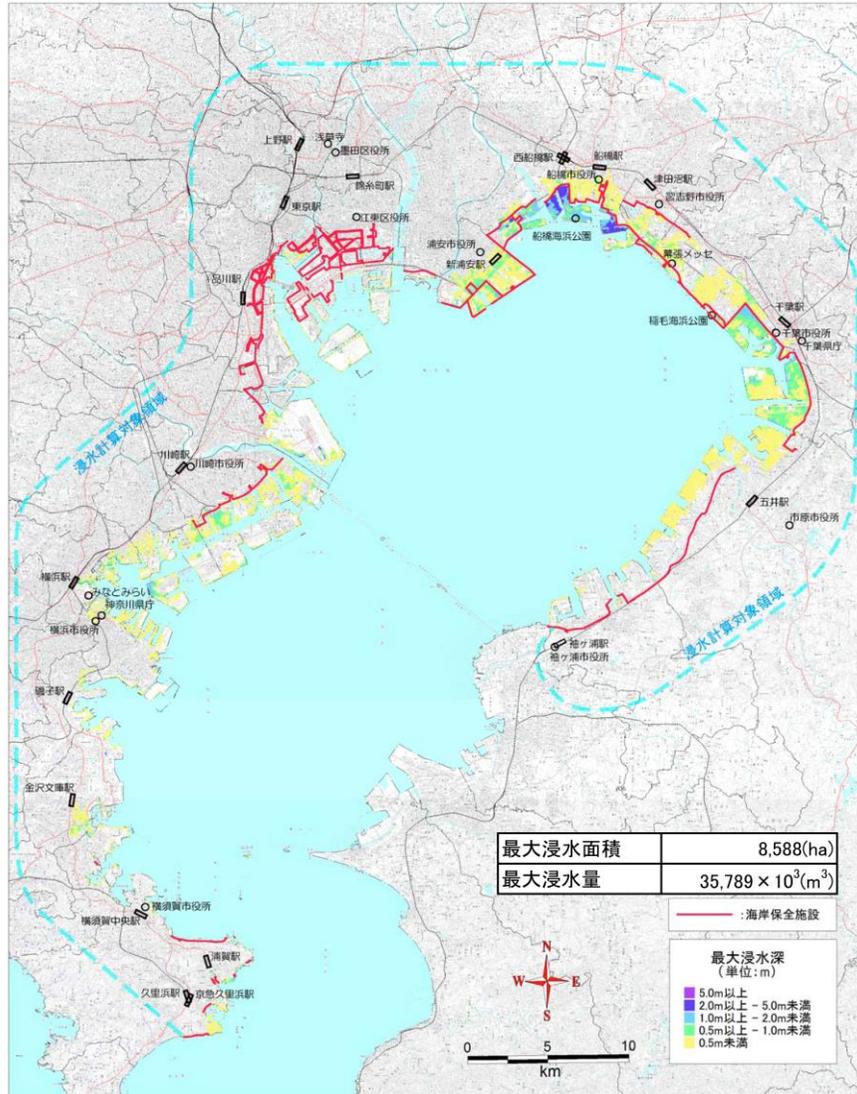
- ① 人命のみならず、産業への影響も考慮した防災対策の促進
- ② 個々の企業の防災対策から、官民・業界の垣根を越えた多数の者が連携した防災対策への移行
- ③ 効率的な投資も見据えた、地域協働の下でのハード・ソフトの効果的な連携による災害リスクの低減

■ 進むべき方向性

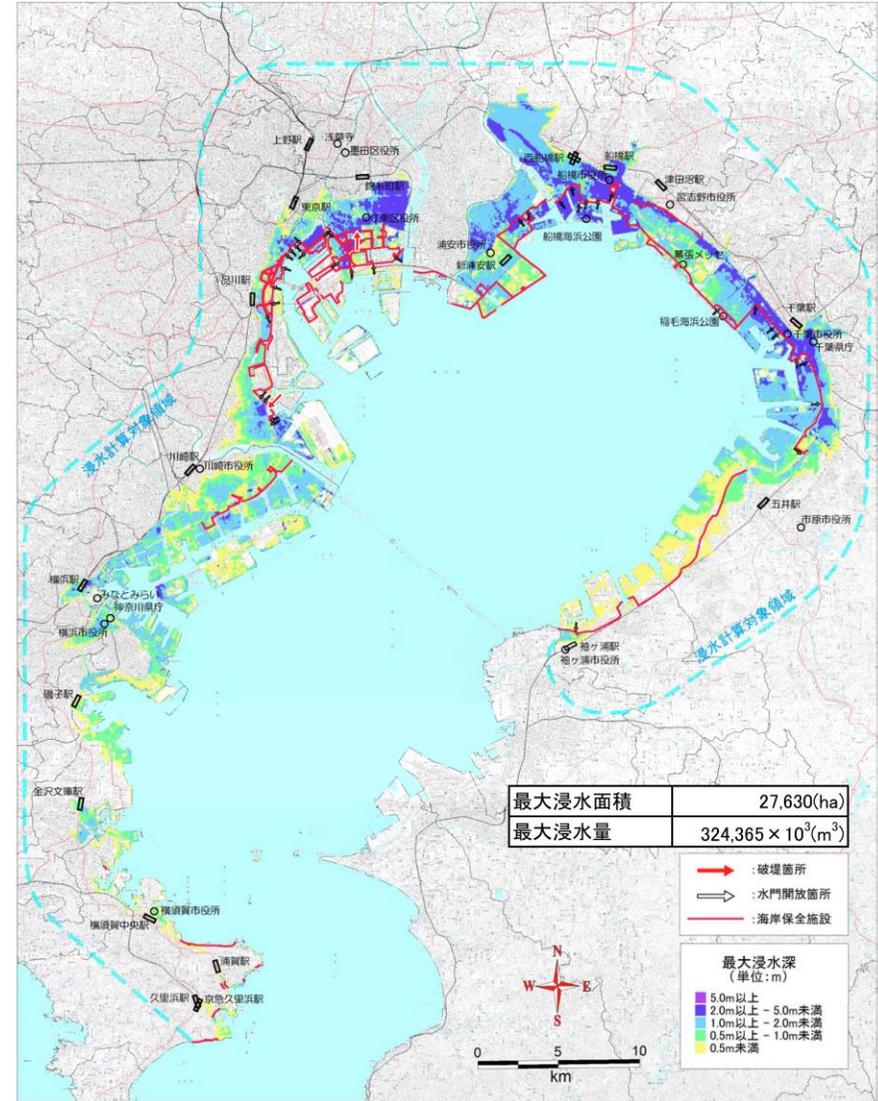
- ① 民間企業における防災対策促進等を目的とした官民での防災情報の積極的共有
- ② 防災対策に関する官民プラットフォームの構築による意見交換の促進
- ③ 事前・初動の対応計画に加え、産業の観点を考慮した臨海部のBCPの策定
- ④ ソフト施策の早期対応による事前防災の強化・促進（できることからすぐにやる）

参考:東京湾における高潮による浸水想定範囲

シナリオ A 海岸保全施設等の機能は正常、伊勢湾台風級
温暖化による水位上昇考慮しない



シナリオ F 全水門開放及びゼロメートル地帯で破堤
室戸台風級、温暖化による水位上昇を考慮 (+0.6m)



注1: 海岸保全施設については海岸省庁(水産庁、農林水産省農村振興局、国土交通省河川局(当時))及び海岸管理者の協力を得て、平成20年度末の天端高及び耐震化状況を設定。

注2: 本想定は、東京湾沿岸部分からの越波・越流等による浸水想定結果を示したものであり、河川からの氾濫浸水及び排水については考慮していない。

注3: 本想定は、東京湾沿岸全体で影響人口が最も大きくなると推測される台風コースを設定した場合の最大浸水深を示したものである。

地域によっては、台風コースにより、本想定よりも最大浸水深が大きくなる可能性がある。